

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、生産や消費活動において底入れの兆しがみられているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響から需要や物価の下押しが企業収益を圧迫するとの見方も多く、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、雇用環境の改善や個人消費の底堅い動きが景気の下支えになると思われるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて経済活動の本格的な再開には時間を要するとの見方が多く、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、国内外ともに緩和的な金融政策が維持されていることや欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き不透明感から、引き続き低水準での推移を予想する。
株式市場	日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大や米国大統領選挙によって一時的にボラティリティの上昇が考えられるものの、各国が金融・財政の両面で景気を支える姿勢は崩しておらず、緩やかな上昇を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて円が買われやすい地合いにあるなかで、大統領選挙に対する不透明感からポジション調整によるドル売りの動きも想定され、軟調な展開になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.079%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.010%	0.045%	0.015%	▲0.100~0.100% (▲0.025~0.075%)
日経平均	21,710	23,139	23,185	21,500~24,500円 (22,000~24,500円)
ドル/円相場	105.83	105.91	105.48	101.00~108.00円 (102.00~107.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が10月1日に公表した全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2020年9月調査）によると企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が6月調査比+7ポイントの▲27、非製造業が同+5ポイントの▲12となった。中小企業では製造業が同+1ポイントの▲44、非製造業が同+4ポイントの▲22となった。先行きについては、製造業を中心に改善が見込まれているものの、経済活動の本格的な再開には時間を要するとの見方が多く、改善のペースは緩やかなものになるとみられている。

## (2) 中期的見通し

国内経済は弱含みの動きで推移すると見込まれる。

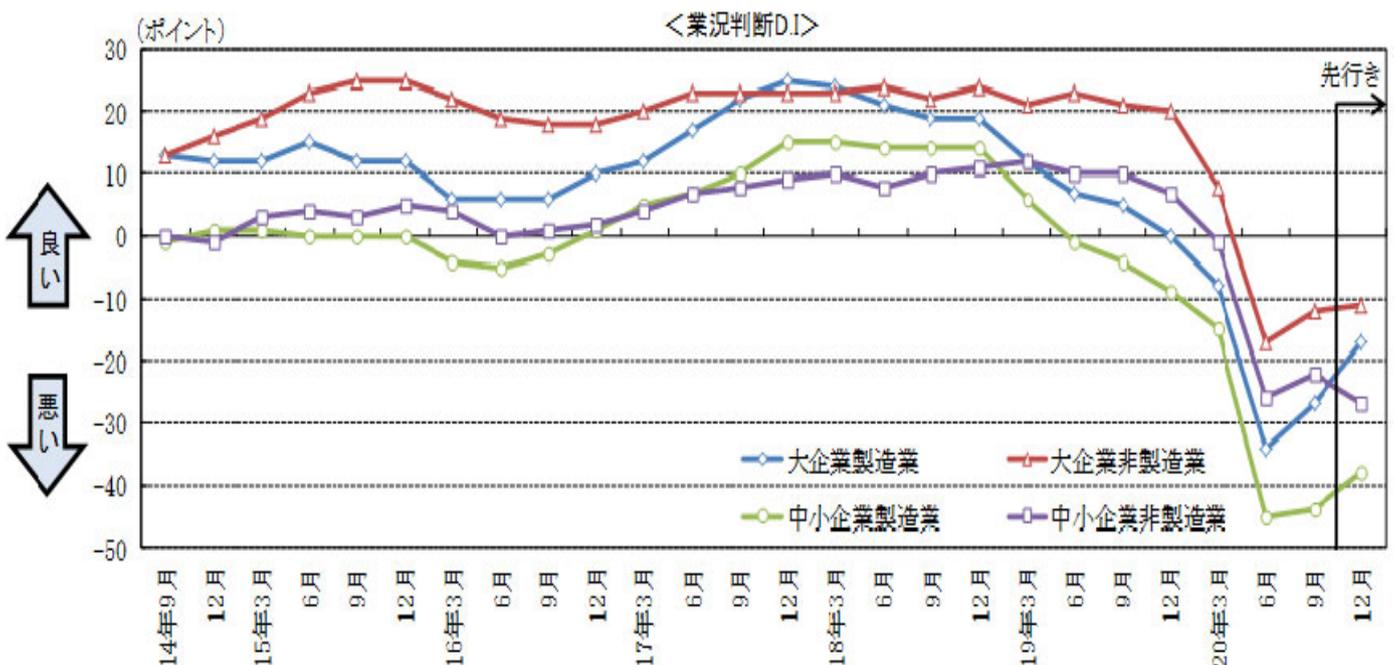
生産面では、8月鉱工業生産指数（確報）は前月比+1.0%の88.1と3ヵ月連続で上昇した。また、製造工業生産予測調査によると、9月は同+5.7%、10月は同+2.9%と上昇が見込まれている。ただし、ここまで上昇を牽引してきた輸送機器工業の伸びが鈍化すると見方から先行きについては緩やかな回復に留まると思われる。

需要面では、8月新設住宅着工戸数は前年比▲9.1%の69,101戸と14ヵ月連続で減少した。一方で、8月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+0.2%と2ヵ月連続で上昇したほか、8月実質消費活動指数も前月比+0.8%と2ヵ月ぶりに上昇した。宿泊・飲食業などのサービス産業ではGOTOトラベルやGOTOイートなどの各種支援策が実施されるなど、一部業態で明るい兆しも見えてくる。

総じて、国内経済は経済活動が徐々に再開され、生産や消費を中心に底入れの動きがみられている。ただし、新型コロナウイルスの収束が見通せないなかで、経済活動に一定の制約が課されていることや足許の需要の弱さが企業物価や消費者物価に波及しているなど、企業収益を圧迫するリスクが高まっており、弱含みの動きで推移すると予想する。

## 国内金融政策

日銀は、10月28、29日に金融政策決定会合に実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。次回は12月17、18日に開催予定。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.6ポイントの55.4と5ヵ月ぶりに低下し、非製造業景況指数については前月比+0.9ポイントの57.8と2ヵ月ぶりに上昇した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を上回る水準を維持している。

雇用については、9月の非農業部門雇用者数は前月比+661千人と前月から増加幅が縮小した。一方で、失業率については前月比▲0.5%の7.9%と低下したほか、平均時給については前年比+4.7%と高水準を維持しており、雇用環境の改善は継続している。

生産については、9月の鉱工業生産は前月比▲0.5%と5ヵ月ぶりに減少した。自動車・同部品を中心にこれまで増加していたセクターでの反動減がみられており、全体の押し下げ要因となった。

個人消費については、9月の小売売上高は前月比+1.9%と5ヵ月連続で増加した。米政府による失業給付などが消費の下支えとなり、幅広いセクターで前月からの増加がみられ今年6月以来の大幅な伸びとなった。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、足許では改善の動きがみられているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなか本格的な回復には時間を要すると思われ、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

生産面については、製造業関連の景況感が高止まりとなる一方で、直近公表の鉱工業生産は前月比でマイナスに転じたほか、設備稼働率についても戻りの鈍い状況にある。こうしたなか、企業の生産活動に対する慎重姿勢は続くものと思われ、先行きについては横ばい圏の動きが見込まれる。

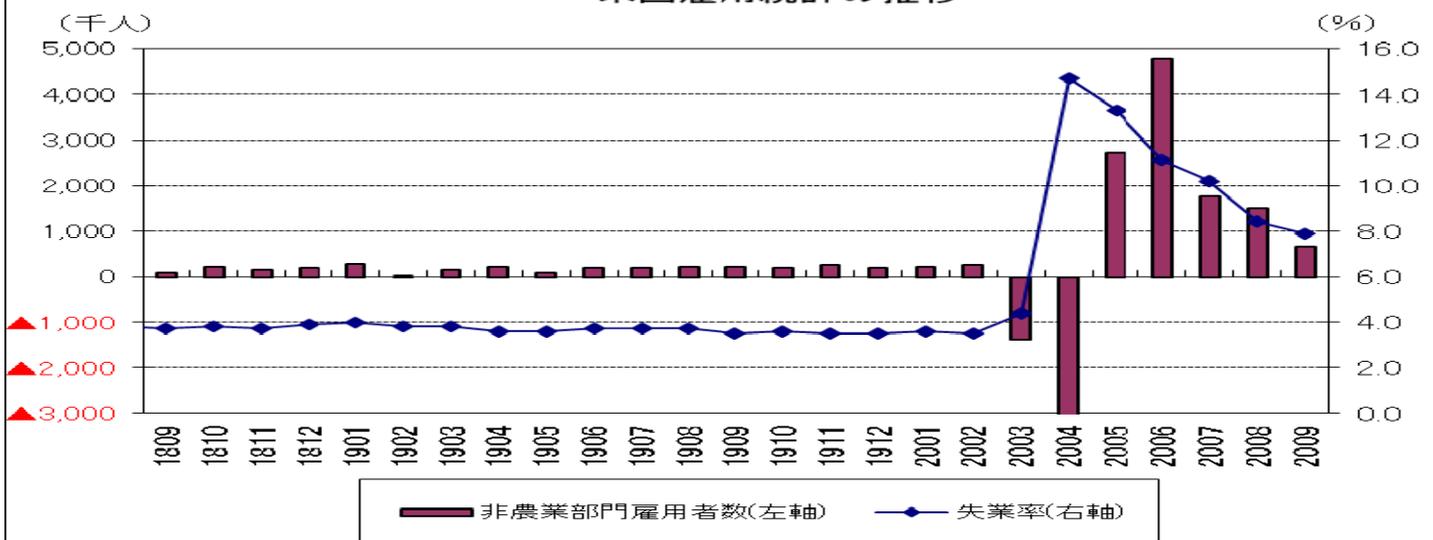
需要面については、雇用環境の改善やFRBによる低金利政策の長期化が個人消費の下支えになると思われる。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けてロックダウンへの懸念が高まるなか先行きの下振れリスクには注意が必要である。

以上の通り、米国経済は緩やかに改善しているものの、経済活動の本格的な再開には至っていない。こうしたなかで、大統領選挙や追加経済対策に対する不透明感も根強く、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

### 米国金融政策

FRBは9月15、16日に開催したFOMCで現状の政策金利である0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。次回FOMCは11月4、5日に開催予定。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.033～▲0.008%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。10月上旬は、法人税等の税揚げがあったことで資金需要が高まり、▲0.01%前後まで上昇したが、中旬以降は年金の入金による日銀当座預金の増加等の影響を受け、レートは徐々に水準を切り下げる動きとなり、▲0.03%台前半まで低下した。その後は地方銀行を中心に資金需要が高まったことで再び金利水準を引き上げ、足許では▲0.02%台で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.03～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、9月下旬に0.01%上昇して以降、0.07%台で横ばいに推移している。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、11月は普通交付税交付金がある一方で、税揚げがあることから、出合いレートは▲0.080～▲0.005%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

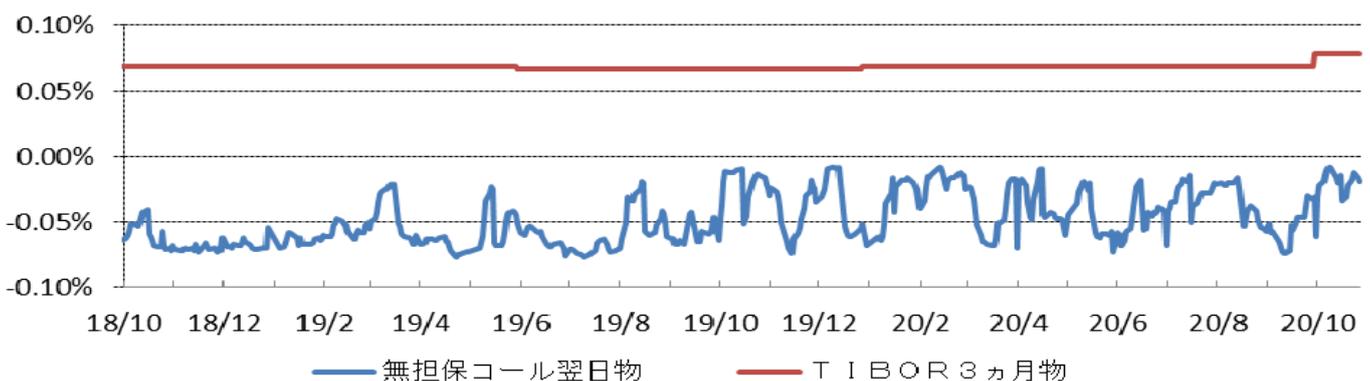
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は10月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.080% ~ ▲0.005%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.020% ~ 0.100%

短期市場金利の推移



## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、30年債入札のやや弱い結果を受けて超長期金利が上昇したことや、米国長期金利の上昇に合わせて、10月上旬には一時0.035%まで上昇する場面がみられた。その後は、第3次補正予算の年内成立に向けた期待感が剥落したことに伴う国債増発懸念の後退や、米国の追加経済対策の協議が難航したことで金利低下し、ゼロ%付近でもみ合う展開となった。10月下旬にかけては、これまでの報道に反して米国の追加経済対策の早期成立に向けた期待感により米国長期金利が上昇したことに合わせて、国内金利も再び0.035%まで上昇する動きとなった。足許では欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることによるリスク回避的な動きや来月実施される米国大統領選挙を見据えて様子見姿勢も強まっており、ゼロ%をやや上回る水準で推移している。

### (2) 中期的見通し

日本銀行は、10月28、29日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、資産買入れ方針についても現行の政策を維持することを決定した。足許の景気については、「国内外ともに新型コロナウイルスの影響を受けて経済は引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しつつある」と見通しを上方修正した。次回の金融政策決定会合は、12月17、18日。

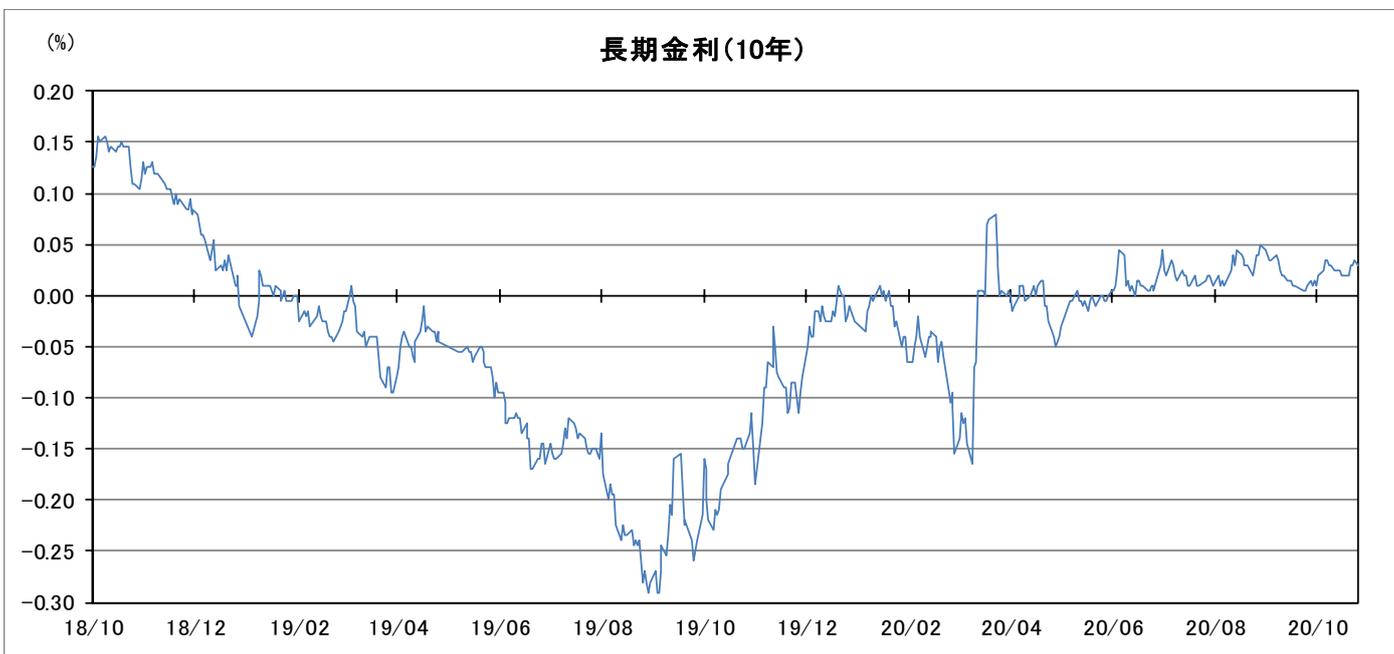
国内長期金利は、国内外ともに緩和的な金融政策が維持されていることや欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き不透明感から、引き続き低水準での推移を予想する。また、米国大統領選挙の行方に注目が集まるなか、米国の追加経済対策実施による景気下支えや国債需給懸念による思惑から、国内金利は上昇圧力がかかりやすい地合いが想定される。しかしながら、金利上昇時における投資家の国債の買い需要は根強いことから、方向感を持った金利上昇とはなりにくく、国内長期金利はゼロ%をやや上回る水準でもみ合いの展開が継続すると予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100% ~ 0.100%

### (4) 新発債発行状況(10月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.75円	0.024%	4.06
共同発行公募地方債	0.125%	100.00円	0.125%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

10月上旬にはトランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したことで、政治的不透明感が強まり、米国株式の下落に併せて日経平均株価も一時節目の23,000円を割り込んだものの、トランプ大統領の早期回復が報道されると安心感が広がり持ち直しの動きとなった。

その後は、米国の追加経済対策でトランプ政権と民主党が歩み寄りの動きを見せたことで、早期の追加経済対策実施による米国景気の回復期待を受けて、国内株式市場も23,700円台のコロナショック後の戻り高値を付けるなど底堅い展開となった。

10月中旬以降は、米国や中国で個人消費等の経済指標の改善が確認されたものの、米国の追加経済対策の合意期待が後退したことや大統領選挙を控えて様子見姿勢が強まったことに加えて、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることで警戒感が強まり、世界的に株価の上値が抑えられ国内株式市場についても23,000円台前半で推移している。

### (2) 中期的見通し

11月3日に投票が行われる米国の大統領選挙では世論調査で劣勢に立たされているトランプ大統領が選挙結果を受け入れない可能性を示唆しており、法廷闘争に発展する可能性もあることから、一時的なボラティリティの上昇が考えられる。

米国では景況感が改善するなど新型コロナウイルスによる景気悪化から持ち直しの動きがみられるものの、米国と同様に新型コロナウイルスの感染が再拡大している欧州では経済活動の制限が行われるなど、景気下押しへの警戒感は強く国内株式市場も上値が抑えられると考える。

しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の悪化に対しては各国が金融・財政の両面で支援する姿勢を崩しておらず、国内株式市場は緩やかに上昇する展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 21,500 ~ 24,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、106円台前半から104円台前半まで下落する展開となった。10月上旬にはトランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したことを受けて104円台で推移していたものの、トランプ大統領の病状の回復や米国の追加経済対策への合意期待の高まりを背景に106円11銭まで上昇した。その後は、大統領選挙を控えた様子見姿勢の強まりから105円台を中心に膠着感の強い相場展開が継続した。しかし、足許では大統領選挙を前にドルの調整色が強まったことや、欧米での新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の円買い圧力が強まるなかで、104円台前半で軟調に推移している。

ユーロ／円相場は、125円台前半から122円台後半まで下落する展開となった。10月上旬にはリスク選好の動きから底堅く推移するなかで、英国とEUの通商交渉の決裂が回避されるとの見方からユーロ買い円売りが強まり一時125円09銭まで上昇した。その後も、ドル安の受け皿としてユーロが選好されるなか堅調な地合いが継続した。しかし、足許では欧州景況感の改善に一服感がみられていることや新型コロナウイルスの感染再拡大が欧州景気に与える影響が懸念されるなかで、軟調な展開となり122円台半ばで推移している。

### (2) 中期的見通し

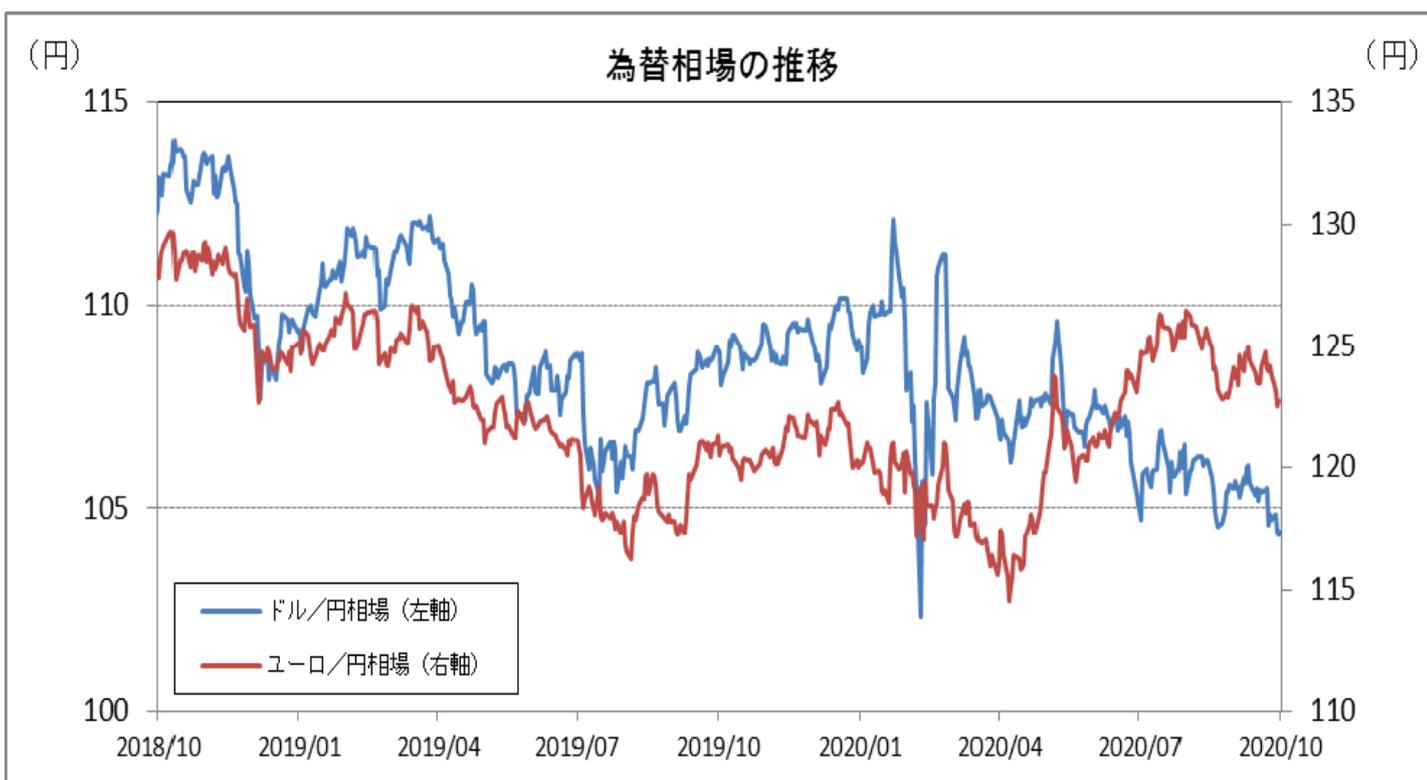
ドル／円相場は、足許では新型コロナウイルスの感染再拡大を受けてリスク回避の動きが強まるなかで、円が選好されやすい地合いとなっている。加えて、大統領選挙に対する不透明感からポジション調整や仕掛け的なドル売りも相応に見込まれることから、目先は下値を試す展開になると予想する。

ユーロ／円相場についても、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて円買いが優勢の展開となっている。こうしたなかで、足許では欧州景況感の悪化やインフレ率の鈍化もみられていることからECBによる追加緩和観測も高まっており、軟調な展開になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場                    101.00円 ~ 108.00円

ユーロ／円相場                    118.00円 ~ 126.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ))」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部環境の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつか約定が成立したお取扱いは、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いには、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外貨売相場)をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外貨買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情が一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資と比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・元金保証は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金申請、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合に、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合に増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額が契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約料・加保料、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約金の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をよくご確認していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ))等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(バックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会